

はじめに

一般財団法人建設経済研究所は、1982年の設立以来、我が国の国土づくりや社会資本整備の最新動向をフォローするとともに、建設産業に係る現状、課題などについて調査分析し、その結果を「建設経済レポート」としてとりまとめております。

今号の建設経済レポートは、新たな展開を図る建設産業に焦点を当てながら、以下の内容を取り上げております。

「第1章 建設投資と社会資本整備」では、国内建設投資の最近の動向や直近の見通しをとりまとめるとともに、2巡目となる地域の社会資本整備動向については、北陸ブロックの主要プロジェクトの最新動向に加え、今回から地元建設業協会への取材に基づき地域建設業の現状と課題を報告することといたしました。また、大規模スポーツ施設の整備を契機とした都市再生について調査し、施設整備のポイントなどを分析するとともに、空港や下水道分野などで活発化するコンセッション事業の動向を調査し、建設企業の役割や参入に当たっての課題と改善方策について考察しました。

「第2章 建設産業の現状と課題」では、建設業に従事する技術者数について将来推計を行うほか、建設企業の企画提案ビジネスに注目し、その分類、効果、利点などを整理して今後の方向性を検討しました。また、建築ストックの活用等の動向や事例を調査するとともに、防災対策への建設業の関わりについて地方公共団体アンケートを行い、課題を分析しました。

建設企業の経営財務分析では、主要建設会社の決算分析とキャッシュフローについて最近の業況改善を踏まえた分析を行いました。

「第3章 公共調達制度」では担い手3法改正後の政策動向を整理し、改正品確法に定められた新たな入札契約方式の採用状況などについて地方公共団体へアンケートを行い、経年比較分析などをしております。

「第4章 海外の建設業」では、アジア諸国の建設投資や建設業就業者数など建設産業の労働市場状況について、データを整理し、紹介しています。

公共投資、建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般、国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に、本レポートが少しでもお役に立てるならば幸いです。

2017年10月

一般財団法人 建設経済研究所
理事長 竹 歳 誠

第1章	建設投資と社会資本整備	1
1.1	国内建設投資の動向	8
1.1.1	これまでの建設投資の推移	9
1.1.2	国内建設投資の見通し	11
1.1.3	地域別の建設投資動向	31
1.2	地域別の社会資本整備動向～北陸ブロック～	35
1.2.1	北陸ブロックの現状および課題	36
1.2.2	主要プロジェクト等の動向と期待される効果	40
1.2.3	北陸ブロックにおける地域建設業の現状と課題	67
1.2.4	北陸ブロックにおける建設投資の将来展望	74
1.3	大規模スポーツ施設整備（スタジアム・アリーナ等）を契機とした都市再生	81
1.3.1	日本の都市の現状と課題	83
1.3.2	我が国のスポーツ産業の現状と大規模スポーツ施設の新設、移転、改修動向	88
1.3.3	事例調査	96
1.3.4	今後の課題と考察	115
1.4	我が国におけるコンセッションの動向	118
1.4.1	PFI事業の現状とコンセッションの導入	119
1.4.2	コンセッション方式を活用した事業の動向	128
1.4.3	空港分野へのコンセッション方式導入	138
1.4.4	下水道分野へのコンセッション方式導入	161
1.4.5	建設企業とコンセッション事業	170
第2章	建設産業の現状と課題	175
2.1	建設技術者の確保・育成	182
2.1.1	建設技術者を取り巻く現状と課題	183
2.1.2	建設技術者制度の動向	199
2.1.3	建設業に従事する技術者・建設技術者の将来推計	204
2.1.4	まとめ	212
2.2	建築ストックの再生・活用	214
2.2.1	我が国における住宅・非住宅ストックの現状	215
2.2.2	近年みられる住宅・非住宅建築ストック活用の動向	234
2.2.3	まとめ	246
2.3	建設企業による企画提案ビジネス	249
2.3.1	主要ゼネコン（5社）の事業展開（現状と課題）	250
2.3.2	企画提案に関連する各種制度等	253
2.3.3	企画提案の意義及び方向性	268

2.4	建設業の災害対応力の高まり	274
2.4.1	災害について	275
2.4.2	災害対策基本法	277
2.4.3	災害対策と建設業	280
2.4.4	災害時応援協定等に関するアンケート調査	299
2.4.5	今後の課題と考察	309
2.5	建設企業の経営財務分析	312
2.5.1	主要建設会社決算分析（2016年度）	312
2.5.2	主要建設会社のキャッシュ・フロー分析	323

第3章 公共調達制度 335

3.1	担い手3法改正等が公共調達制度等に与える影響	337
3.1.1	担い手3法改正とその後の動き	338
3.1.2	「多様な入札契約方式等に関するアンケート調査」の結果について	355

第4章 海外の建設業 385

4.1	アジア諸国の建設産業の労働市場の現状および労働力の確保、人材開発等への取組	387
4.1.1	各国の労働市場の状況、課題等	387
4.1.2	まとめ	418

継続掲載図表目次

図表 1-1-1	実質 GDP 成長率の推移	9
図表 1-1-2	名目建設投資と対名目 GDP 比率の推移	10
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	10
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	13
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	14
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	15
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	17
図表 1-1-11	利用形態別の住宅着工戸数の見通し	17
図表 1-1-19	民間非住宅建設投資額の見通し	23
図表 1-1-20	用途別の民間非住宅建築着工床面積の見通し	23